

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月10日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	3,100,390	2,396,885	2,818,808	5,099,664	4,690,444
経常損益 (千円)	87,729	78,689	133,113	266,548	115,853
中間(当期)純損益 (千円)	19,891	93,736	101,881	360,704	245,061
純資産額 (千円)	6,455,307	5,954,432	6,242,284	6,209,622	6,041,579
総資産額 (千円)	7,799,876	7,355,316	8,096,834	7,327,703	7,334,823
1株当たり純資産額 (円)	800.78	752.73	828.94	770.32	763.91
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	2.47	11.73	13.18	44.74	30.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			13.17		
自己資本比率 (%)	82.8	80.9	77.1	84.7	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,635	39,215	17,536	354,365	403,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,738	42,066	70,431	38,616	55,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,806	109,188	144,729	54,995	106,106
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	394,934	612,829	874,772	724,868	966,607
従業員数 (名)	301	302	289	298	284

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第44期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第43期中、第44期中、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示します。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	2,141,850	1,768,023	1,824,557	3,508,217	3,293,714
経常損益 (千円)	29,943	101,404	65,153	338,551	165,571
中間(当期)純損益 (千円)	43,810	99,606	78,675	364,727	260,815
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	5,822,017	5,332,923	5,588,201	5,593,995	5,410,238
総資産額 (千円)	6,476,743	6,056,104	6,610,450	6,178,220	6,090,654
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2			4	3
自己資本比率 (%)	89.9	88.1	84.5	90.5	88.8
従業員数 (名)	186	184	170	184	168

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bのただし書きに基づき省略しております。

3 印は損失を示します。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

従業員数(名)	289
---------	-----

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(名)	170
---------	-----

- (注) 従業員は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度に比して、輸出関連産業及び株価などに若干の回復感はあるもののデフレ傾向の持続により収益は低迷し、一部の企業を除き復調感に乏しく、個人においては継続する厳しい雇用情勢や所得環境などにより個人消費は低迷を続けております。また現在もデフレ傾向の持続、米国景気の先行き不安、中国製品の国内市場への侵食及び製造業の海外移転による国内産業の空洞化など、景気の先行きについては、回復基調感がありつつも依然不透明な状況であります。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界におきましては、半導体市場を牽引してまいりました携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器の市況は下げ止まり、デジタルカメラ、DVD等のデジタル民生機器の需要増や、大手半導体メーカーにおいての事業再編成も落ち着き、設備投資は僅かながら復調の兆しが見えてきております。しかしながらこれらは一部の工程を中心としており半導体製造装置全般には至っておりません。この影響により当社グループも半導体製造装置業界関連の受注は顧客別に回復感の差はありますが、業績は期初計画を若干上回る水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは業績の改善を目指し、前期からの固定費削減効果を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、高採算の自社製品拡販に注力しました。

その結果は、売上高 2,818百万円（前年同期比 17.6%増）、経常利益 133百万円（前年同期は 78百万円の損失）、中間純利益 101百万円（前年同期は 93百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間における品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

#### [自社製品 組込みモジュール]

当該品目のVME規格によるモジュールについては、主要顧客は回復基調になりましたが、時代の趨勢により徐々にCompact PCI規格モジュールへの移行が進み売上は微増となりました。Compact PCI規格によるモジュールについては、主要顧客の回復及び拡販に努め売上は大幅に増加しましたため、組込みモジュール全体としての売上高は増加となりました。

その結果は、売上高 444百万円（前年同期比 46.9%増）となりました。

#### [自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載したPCIバス規格、Compact PCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 230百万円（前年同期比 91.3%増）となりました。

#### [自社製品 計測通信機器]

当該品目は、ネットワーク監視装置（NetDOCシリーズ：LAN/WAN対応）に加え、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNELシリーズ」の新製品開発/販売に注力しました。

また、CTI分野の製品として、電話回線・内線回線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール：CTV/CTF・CTI・CTLシリーズ」につきましては、新製品CTL523（ISDN1500/IP電話対応）を発売し、拡販に注力しました。

その結果は、売上高 168百万円（前年同期比 30.8%増）となりました。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体製造装置の市況全般の需要は下げ止まりましたが、工程別（前工程、後工程）での回復基調の温度差及び主要顧客の在庫調整等の影響で受注高、売上高ともに減少いたしました。

その結果は、売上高 1,018百万円（前年同期比 15.2%減）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境の大きな影響はありませんが売上高はわずかながら減少いたしました。

その結果は、売上高 269百万円（前年同期比 8.5%減）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。今年度は、電力計、医療用計測器などの新規の受注が加わり売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 568百万円（前年同期比 452.8%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらはほぼ前年度並でした。しかし特注商品の売上が減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 117百万円（前年同期比 52.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等の増加要因を、売上債権及び未収入金の増加等の減少要因が上回ったことにより、17百万円の減少（前年同期 39百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資有価証券売却等といった増加要因が、定期預金の預入や有形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことにより、70百万円の増加（前年同期 42百万円の減）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、52百万円の増加（前年同期 2百万円の減）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得 119百万円及び配当金の支払等の減少要因により、144百万円の減少（前年同期 109百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、91百万円減少し、874百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品	組込みモジュール	249,109	40.8
	画像処理モジュール	101,008	91.9
	計測通信機器	72,040	40.7
	小計	422,159	50.3
受注製品	半導体製造装置関連	857,620	12.5
	産業用制御機器	207,061	6.0
	計測機器	494,611	466.8
	小計	1,559,294	21.1
合計		1,981,453	26.3

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連	943,215	24.4	174,508	42.8
産業用制御機器	306,754	4.7	116,263	0.2
計測機器	844,206	556.8	473,365	1,264.6
合計	2,094,176	23.4	764,137	67.4

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品	組込みモジュール	444,956	46.9
	画像処理モジュール	230,301	91.3
	計測通信機器	168,804	30.8
	小計	844,062	52.8
受注製品	半導体製造装置関連	1,018,959	15.2
	産業用制御機器	269,834	8.5
	計測機器	568,511	452.8
	小計	1,857,305	16.1
商品	自社製品関連商品	117,439	52.1
合計		2,818,808	17.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	681,525	28.4	541,278	19.2
埼玉エンジニアリング(株)	69,741	2.9	304,257	10.8
東京エレクトロン九州(株)	247,772	10.3	193,470	6.9

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢を反映して米、欧の景気減速傾向に加えて、わが国経済も、株価の下げ止まり、一部の業種における企業業績の回復基調感はあるものの、個人消費の低迷は継続し、今後の円高による輸出産業への影響、デフレ傾向の持続が懸念され、不良債権処理問題においては前進の兆しが見え始めましたが金融システム不安の解消は今だ確実になっておりません。

また当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の需要の回復に向けた明るい兆しが見えはじめましたが、当社グループをとりまく経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは引き続き半導体関連業界の動向に注目しながら市場のニーズを的確にとらえ製品の開発、製造及び販売を推進いたします。

また、自社製品においては、その中核をなす組み込みモジュールのコスト競争力を高め、第2の営業の柱である画像処理モジュールでは、新画像処理LSIを搭載したモジュールのシリーズ化により市場での競争力アップを目指します。

また通信分野では、ネットワーク監視装置（NetDOCシリーズ）において、新たなリモート監視装置を下期から投入の予定であります。また、超高速通信モジュールGIGA CHANNELの投入により新たな顧客開拓を目指し、CTI分野においては「IP電話」への対応も図っております。

このような状況のもと当社グループは、引き続き、コストダウン並びに品質の向上に努めるとともに、高付加価値型製品へ注力する一方、固定費、変動費及びその他のあらゆる経費の削減により収益の回復を目指し、また期初に行った組織の再編成と、成果に基づく人事制度の活用により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般の効率化を行い経営体質の強化に努めます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A'VA L u e（お客様に必要な“価値（Value）”を提供する。）の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、設計から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、217,307千円を投入しております。

なお、当中間連結会計期間における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

### 〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIモジュールを中心に開発を行っております。この分野では、より高性能なモジュールの需要が一層高まっており、当社グループにおいては、Compact PCIの6Uサイズのモジュールシリーズとして、MPUにインテグレートドPower PCプロセッサMPC8245（266/400MHz）を搭載したMPUモジュールACP-104の開発を完了いたしました。その他に、Power PCプロセッサ750FXを搭載した高性能MPUモジュールACP-112の開発を進めております。

また、3Uサイズのモジュールシリーズとして、Pentium系互換CPUと多種のインターフェースを内蔵した低価格CPU Geode SC1200を搭載した低価格MPUモジュールACP-170の開発を完了いたしました。

さらにこの分野においては、一段と高性能なMPUモジュールが求められており、MPUにPentium-M（1.6GHz）プロセッサを搭載した高性能MPUモジュールACP-128の開発に着手いたしました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、78,104千円であります。

### 〔画像処理モジュール〕

外観検査装置や各種製造装置等の産業用機械に、視覚機能を持たせるための機能モジュールである画像処理モジュールの開発を行っております。当社グループにおいては、視覚センサである各種工業用カメラと制御装置のインターフェースを目的とした画像入力モジュールと、X線画像の改善・欠陥検知・三次元計測・画像の記録といった特定の用途機能を持つアプリケーションモジュールといった二つの製品範疇があります。

当中間連結会計期間といたしましては、新画像処理LSIを搭載した64ビットPCIミディアムカメラリンクインターフェース画像入力モジュールAPC-3314、ベースカメラリンクインターフェース画像入力モジュールAPC-334Aの開発を完了いたしました。また、外観検査装置分野向けアプリケーションモジュールとしてウェブ・インセクターの開発を完了いたしました。その他に、三次元計測装置については、外観検査装置への応用に向け開発を進めております。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、42,897千円であります。

### 〔計測通信機器〕

光ファイバーやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュールの開発、ネットワーク設備・機器の状態をリモート監視する製品、ネットワークのトラフィック（情報量）を監視する製品の開発を行っております。

その他に、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発、ネットワーク接続機器の開発を行っております。

当中間連結会計期間といたしましては、高速通信モジュールではPMC（PCI Mezzanine Card）規格ボードシリーズとして、メタルケーブルによる大容量のデータ転送が可能な高速通信ボードAPM-750を開発、PCIシリーズとしても同様の機能を持ったAPC-750を開発いたしました。また、光ファイバーによる、さらに高速なデータ転送として高速通信ボードAPC-730の開発に着手、光高速通信製品の製品力強化を図ります。

ネットワーク監視製品におきましては、インターネット・マンション、集合住宅、ホテル等に設置されている通信設備をリモート監視し、障害発生を検知・分析して遠方の管理者に通報及び障害対応ができる、リモート監視ゲートウェイNDG-100（ハードウェア）及びリモート監視マネージャーNDC-30M（ソフトウェア）の開発を完了いたしました。

CTIの分野におきましては電話回線端末機器を中心に開発を進めており、CTIシステム全製品においてPCI3.3V（P3）対応を行い、音声応答ボードのCTV-102P3、CTV-104P3、CTV-112P3、CTV-546P3の開発を完了、CTV-502P3、504P3の開発を継続、内線I/FボードのCTI-104P3、CTI-112P3の開発を完了いたしました。また、総合CT開発パッケージのVoIP対応としてCTシステム・ビルダーの開発を進めております。

ネットワーク接続機器におきましては組込用小型SBCとしてES-7615、ES-7615AD、ES-8245の開発を完了いたしました。

なお、当品目における研究開発に要した金額は、96,305千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月10日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	日本証券業協会	
計	8,064,542	8,064,542		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	135	135
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000	135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の条件は、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293	16.03
御船 滋	福岡県久留米市大善寺町宮本1367番地	344	4.26
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西五丁目22番5号	237	2.93
嶋村 清	東京都多摩市中沢二丁目15番1号	142	1.76
奥村 秀 樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	142	1.76
アパールデータ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	129	1.60
奥村 蓉 子	東京都目黒区駒場二丁目14番1号	121	1.50
奥村 直 樹	東京都目黒区駒場一丁目44番14号	120	1.48
梅 木 学	神奈川県厚木市水引一丁目3番5号	90	1.12
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	77	0.95
計		2,696	33.43

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。

中央三井信託銀行株式会社 77千株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 534,064株 株式保有割合 6.62%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 534,000		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 7,481,000	7,481	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 49,542		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542		
総株主の議決権		7,481	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	534,000		534,000	6.62
計		534,000		534,000	6.62

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	210	290	360	395	465
最低(円)	175	185	205	280	280	351

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		718,802		980,742		1,072,579	
2 受取手形及び売掛金		1,028,571		1,324,243		959,521	
3 有価証券		24,804		10,030		24,925	
4 たな卸資産		1,467,285		1,297,056		1,273,234	
5 繰延税金資産		47,129		69,680		37,363	
6 未収入金		561,716		436,509		314,783	
7 その他の流動資産		29,449		101,634		44,945	
8 貸倒引当金		1,594		891		1,250	
流動資産合計		3,876,166	52.7	4,219,005	52.1	3,726,102	50.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		880,623		825,728		851,629	
(2) 土地		1,481,199		1,471,599		1,481,199	
(3) その他の 有形固定資産		283,500	2,645,323	243,202	2,540,531	258,736	2,591,565
2 無形固定資産		92,021		73,762		81,868	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		388,793		1,194,284		789,420	
(2) 繰延税金資産		286,884		18,033		84,269	
(3) その他の投資 その他の資産		67,550		52,640		63,051	
(4) 貸倒引当金		1,423	741,804	1,423	1,263,534	1,455	935,285
固定資産合計		3,479,150	47.3	3,877,828	47.9	3,608,720	49.2
資産合計		7,355,316	100.0	8,096,834	100.0	7,334,823	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		612,898		823,758		515,231	
2 未払法人税等		23,099		34,182		2,334	
3 繰延税金負債						1,491	
4 賞与引当金		101,328		108,570		74,110	
5 その他の流動負債		77,971		138,535		94,119	
流動負債合計		815,297	11.1	1,105,046	13.7	687,286	9.4
固定負債							
1 退職給付引当金		133,137		151,126		142,526	
2 役員退職慰労引当金		115,301		80,798		122,116	
3 繰延税金負債				166,628			
固定負債合計		248,439	3.4	398,553	4.9	264,643	3.6
負債合計		1,063,736	14.5	1,503,600	18.6	951,930	13.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		337,147	4.6	350,949	4.3	341,313	4.6
(資本の部)							
資本金		2,354,094	32.0	2,354,094	29.1	2,354,094	32.1
資本剰余金		2,444,942	33.2	2,444,942	30.2	2,444,942	33.3
利益剰余金		1,249,617	17.0	1,176,447	14.5	1,098,292	15.0
その他有価証券 評価差額金		41,147	0.6	439,466	5.4	197,643	2.7
自己株式		53,075	0.7	172,667	2.1	53,394	0.7
資本合計		5,954,432	80.9	6,242,284	77.1	6,041,579	82.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,355,316	100.0	8,096,834	100.0	7,334,823	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,396,885	100.0	2,818,808	100.0	4,690,444	100.0
売上原価		1,837,937	76.7	2,087,912	74.1	3,590,775	76.6
売上総利益		558,948	23.3	730,895	25.9	1,099,668	23.4
販売費及び一般管理費	1	656,123	27.4	615,832	21.8	1,254,191	26.7
営業利益(損失)		97,175	4.1	115,063	4.1	154,523	3.3
営業外収益							
1 受取利息		315		271		621	
2 受取配当金		5,387		7,576		5,446	
3 有価証券売却益		1,620		4,767		2,423	
4 仕入割引		1,368		1,208		2,185	
5 賃貸収入		2,379		1,990		4,574	
6 受取助成金		8,223		2,429		19,240	
7 その他		4,494	23,790	2,695	20,940	8,950	43,442
営業外費用							
1 支払利息		14				14	
2 有価証券評価損		5,074		2,661		4,543	
3 その他		214	5,303	228	2,890	214	4,773
経常利益(損失)		78,689	3.3	133,113	4.7	115,853	2.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,812		391		2,154	
2 投資有価証券売却益		1,812	0.1	67,150	67,541	2,154	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	5,407		1,206		6,421	
2 固定資産売却損	3			1,785			
3 投資有価証券評価損						1,764	
4 会員権売却損						454	
5 退職特別加算金						63,674	
6 土地評価損				9,600			
7 貸倒引当金繰入額		5,407	0.2	12,591	0.4	31	72,347
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)		82,284	3.4	188,064	6.7	186,046	4.0
法人税、住民税 及び事業税	4	23,099		36,030		19,740	
法人税等調整額		16,384	6,714	38,069	74,099	30,349	50,089
少数株主利益		4,737	0.2	12,083	0.4	8,925	0.2
中間(当期) 純利益(損失)		93,736	3.9	101,881	3.6	245,061	5.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,444,942		2,444,942		2,444,942
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,444,942		2,444,942		2,444,942
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,359,476		1,098,292		1,359,476
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				101,881	101,881		
利益剰余金減少高							
1 配当金		16,122		23,726		16,122	
2 中間(当期)純損失		93,736	109,859		23,726	245,061	261,184
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,249,617		1,176,447		1,098,292

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)		82,284	188,064	186,046
減価償却費		81,339	70,026	165,746
賞与引当金の増減額 (減少: )		19,568	34,460	7,650
受取利息及び受取配当金		5,703	7,848	6,068
受取助成金		8,223	2,429	19,240
支払利息		14		14
役員退職慰労引当金の 増減額(減少: )		6,816	41,318	13,631
退職給付引当金の増減額 (減少: )		22,262	8,599	31,651
固定資産除却損		5,407	1,206	6,421
固定資産売却損			1,785	
土地評価損			9,600	
有価証券売却益		1,620	4,767	2,423
有価証券評価損		5,074	2,661	4,543
退職特別加算金				63,674
投資有価証券売却益			67,150	
投資有価証券評価損				1,764
会員権売却損				454
売上債権の増減額 (増加: )		126,189	364,722	57,139
たな卸資産の増減額 (増加: )		36,817	23,821	157,234
未収入金の増減額 (増加: )		107,358	121,725	137,393
仕入債務の増減額 (減少: )		293,920	310,116	198,616
未払消費税等の増減額 (減少: )		13,778	10,431	9,391
その他		29,055	34,303	33,397
小計		23,371	31,137	459,791
利息及び配当金の受取額		5,717	7,839	6,102
助成金の受取額		8,223	2,429	19,240
利息の支払額		14		14
退職特別加算金の支払額				63,674
法人税等の還付額		32,540	8,321	32,540
法人税等の支払額		30,623	4,990	50,504
営業活動による キャッシュ・フロー		39,215	17,536	403,480

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		114,000	112,000	126,000
定期預金の払戻による収入		112,000	112,000	124,000
投資有価証券の取得による 支出		8,772		26,634
投資有価証券の売却による 収入			68,400	18,837
有価証券の償還による収入			15,000	
有形固定資産の取得による 支出		5,631	18,741	23,829
有形固定資産の撤去による 支出		11,000		11,000
無形固定資産の取得による 支出		20,408	3,746	24,413
出資金の分配による収入		4,100	6,660	11,500
会員権の売却による収入				2,095
その他		1,645	2,859	191
投資活動による キャッシュ・フロー		42,066	70,431	55,635
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		40,000		40,000
配当金の支払額		16,691	23,206	13,290
少数株主への配当金の 支払額		2,250	2,250	2,250
自己株式の取得による支出		50,247	119,273	50,565
財務活動による キャッシュ・フロー		109,188	144,729	106,106
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		112,039	91,834	241,738
現金及び現金同等物の 期首残高		724,868	966,607	724,868
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	612,829	874,772	966,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年～38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 2年～10年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			<p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間804千円)は重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,193,461千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,278,527千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,246,366千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 162,435千円 賞与引当金 26,788千円 繰入額 広告宣伝費 13,840千円 減価償却費 16,207千円 租税公課 7,771千円 研究開発費 263,742千円	1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 159,341千円 賞与引当金 27,550千円 繰入額 広告宣伝費 13,886千円 減価償却費 13,307千円 租税公課 7,024千円 研究開発費 217,307千円	1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 355,487千円 賞与引当金 21,050千円 繰入額 広告宣伝費 25,537千円 減価償却費 33,008千円 租税公課 14,538千円 研究開発費 489,030千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,571千円 その他の有形固定資産 1,836千円 合計 5,407千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 1,206千円 合計 1,206千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,571千円 その他の有形固定資産 2,850千円 合計 6,421千円
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 1,785千円 合計 1,785千円	3
4 当連結会計年度の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩のうち当中間連結会計期間に対応する額を課税所得相当額の算定に反映させております。	4 同左	4

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 718,802千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,027 現金及び現金同等物 612,829千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 980,742千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,030 現金及び現金同等物 874,772千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,072,579千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,028 現金及び現金同等物 966,607千円

## (リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>160,693</td> <td>124,622</td> <td>36,071</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,510</td> <td>10,106</td> <td>8,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,203</td> <td>134,728</td> <td>44,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	160,693	124,622	36,071	無形固定資産	18,510	10,106	8,404	合計	179,203	134,728	44,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>96,758</td> <td>84,228</td> <td>12,530</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,436</td> <td>5,908</td> <td>5,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,195</td> <td>90,137</td> <td>18,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	96,758	84,228	12,530	無形固定資産	11,436	5,908	5,527	合計	108,195	90,137	18,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>130,851</td> <td>107,881</td> <td>22,970</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,436</td> <td>4,765</td> <td>6,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,288</td> <td>112,646</td> <td>29,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	130,851	107,881	22,970	無形固定資産	11,436	4,765	6,671	合計	142,288	112,646	29,641
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	その他の有形固定資産	160,693	124,622	36,071																																															
無形固定資産	18,510	10,106	8,404																																																
合計	179,203	134,728	44,475																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
その他の有形固定資産	96,758	84,228	12,530																																																
無形固定資産	11,436	5,908	5,527																																																
合計	108,195	90,137	18,057																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
その他の有形固定資産	130,851	107,881	22,970																																																
無形固定資産	11,436	4,765	6,671																																																
合計	142,288	112,646	29,641																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,799千円	1年超	20,429	合計	48,228千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,429千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,053千円	1年超	6,376	合計	20,429千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,946千円	1年超	10,835	合計	32,781千円																															
1年内	27,799千円																																																		
1年超	20,429																																																		
合計	48,228千円																																																		
1年内	14,053千円																																																		
1年超	6,376																																																		
合計	20,429千円																																																		
1年内	21,946千円																																																		
1年超	10,835																																																		
合計	32,781千円																																																		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,982千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>759千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,312千円	減価償却費相当額	17,982千円	支払利息相当額	759千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,584千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>358千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,711千円	減価償却費相当額	11,584千円	支払利息相当額	358千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,297千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,298千円	減価償却費相当額	32,815千円	支払利息相当額	1,297千円																															
支払リース料	19,312千円																																																		
減価償却費相当額	17,982千円																																																		
支払利息相当額	759千円																																																		
支払リース料	12,711千円																																																		
減価償却費相当額	11,584千円																																																		
支払利息相当額	358千円																																																		
支払リース料	35,298千円																																																		
減価償却費相当額	32,815千円																																																		
支払利息相当額	1,297千円																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	402,937	323,992	78,945
(2) 債券 国債・地方債等			
社債	48,430	52,896	4,465
(3) その他	16,782	14,682	2,100
合計	468,150	391,570	76,579

(注) 下落率が30~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,027

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	409,923	1,135,359	725,436
(2) 債券 国債・地方債等			
社債	34,862	39,090	4,227
(3) その他	16,782	17,835	1,053
合計	461,567	1,192,284	730,717

(注) 下落率が30~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,030

(前連結会計年度)(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	411,173	737,166	325,993
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	47,520	52,407	4,886
(3) その他	16,782	12,744	4,038
合計	475,475	802,318	326,842

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,764千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,028

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみ行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 752.73円	1株当たり純資産額 828.94円	1株当たり純資産額 763.91円
1株当たり中間純損失 11.73円	1株当たり中間純利益 13.18円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13.17円	1株当たり当期純損失 30.82円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報について影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度末において新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報について影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(損失)(千円)	93,736	101,881	245,061
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(千円)	93,736	101,881	245,061
普通株式の期中平均株式数(株)	7,991,229	7,729,879	7,950,376
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		6,346	
(うち新株予約権)	( )	(6,346)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		445,675		723,267		840,918	
2 受取手形		351,870		307,225		286,916	
3 売掛金		430,530		578,285		378,504	
4 有価証券		24,804		10,030		24,925	
5 たな卸資産		1,053,801		899,307		908,395	
6 繰延税金資産		32,469		52,396		33,506	
7 未収入金		561,716		434,709		314,783	
8 その他		19,962		15,208		10,805	
9 貸倒引当金		1,317		891		958	
流動資産合計		2,919,514	48.2	3,019,538	45.7	2,797,798	45.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		824,886		774,922		798,489	
2 土地		1,274,398		1,264,798		1,274,398	
3 その他		123,779		101,915		109,151	
計		2,223,063		2,141,636		2,182,040	
(2) 無形固定資産		49,701		43,070		45,425	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		552,133		1,358,854		952,880	
2 繰延税金資産		252,469				55,145	
3 その他		60,644		48,773		58,819	
4 貸倒引当金		1,423		1,423		1,455	
計		863,824		1,406,204		1,065,390	
固定資産合計		3,136,589	51.8	3,590,911	54.3	3,292,855	54.1
資産合計		6,056,104	100.0	6,610,450	100.0	6,090,654	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	208,290		161,632		125,596	
2	買掛金	183,217		311,498		203,912	
3	未払法人税等	2,290		441		2,334	
4	賞与引当金	80,720		86,990		74,110	
5	その他	43,207		89,465		55,164	
	流動負債合計		517,726 8.5		650,028 9.9		461,118 7.6
固定負債							
1	繰延税金負債			166,628			
2	退職給付引当金	133,137		151,126		142,526	
3	役員退職慰労引当金	72,317		54,464		76,770	
	固定負債合計		205,455 3.4		372,219 5.6		219,297 3.6
	負債合計		723,181 11.9		1,022,248 15.5		680,415 11.2
(資本の部)							
資本金							
	資本金		2,354,094 38.9		2,354,094 35.6		2,354,094 38.7
資本剰余金							
	資本準備金	2,444,942		2,444,942		2,444,942	
	資本剰余金合計		2,444,942 40.4		2,444,942 37.0		2,444,942 40.1
利益剰余金							
1	利益準備金	86,674		86,674		86,674	
2	中間(当期) 未処分利益	541,360		435,100		380,151	
	利益剰余金合計		628,034 10.4		521,774 7.9		466,825 7.7
	その他有価証券 評価差額金	41,073	0.7	440,056	6.6	197,769	3.2
	自己株式	53,075	0.9	172,667	2.6	53,394	0.9
	資本合計		5,332,923 88.1		5,588,201 84.5		5,410,238 88.8
	負債資本合計		6,056,104 100.0		6,610,450 100.0		6,090,654 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		1,768,023	100.0	1,824,557	100.0	3,293,714	100.0	
売上原価		1,428,193	80.8	1,381,708	75.7	2,610,042	79.3	
売上総利益		339,829	19.2	442,848	24.3	683,671	20.7	
販売費及び一般管理費		463,215	26.2	399,735	21.9	889,787	27.0	
営業利益(損失)		123,385	7.0	43,113	2.4	206,115	6.3	
営業外収益	1	27,270	1.6	24,914	1.4	45,303	1.4	
営業外費用	2	5,289	0.3	2,874	0.2	4,758	0.1	
経常利益(損失)		101,404	5.7	65,153	3.6	165,571	5.0	
特別利益	3	1,347	0.1	67,249	3.7	1,705	0.1	
特別損失	4	5,159	0.3	9,990	0.6	71,166	2.2	
税引前中間(当期) 純利益(損失)		105,216	5.9	122,412	6.7	235,032	7.1	
法人税、住民税 及び事業税		2,290		2,290		4,580		
法人税等調整額		7,899	5,609	41,446	43,736	21,202	25,782	0.8
中間(当期) 純利益(損失)		99,606	5.6	78,675	4.3	260,815	7.9	
前期繰越利益		640,967		356,425		640,967		
中間(当期) 未処分利益		541,360		435,100		380,151		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産2,761千円)は、当中間会計期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	657,497千円	721,034千円	689,548千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1 営業外収益の主要項目	受取利息	311千円	受取利息	142千円	受取利息	209千円
	受取配当金	10,622千円	受取配当金	12,736千円	受取配当金	10,681千円
	仕入割引	1,368千円	仕入割引	1,208千円	仕入割引	2,185千円
	受取助成金	8,223千円	受取助成金	2,429千円	受取助成金	19,240千円
2 営業外費用の主要項目	有価証券 評価損	5,074千円	有価証券 評価損	2,661千円	有価証券 評価損	4,543千円
	貸倒引当金 戻入益	1,347千円	貸倒引当金 戻入益	99千円	貸倒引当金 戻入益	1,705千円
3 特別利益の主要項目			投資有価証券 売却益	67,150千円		
	固定資産 除却損	5,159千円	固定資産 除却損	390千円	固定資産 除却損	5,695千円
4 特別損失の主要項目			土地評価損	9,600千円	投資有価証券 評価損	1,764千円
					退職特別 加算金	63,674千円
5 減価償却実施額	有形固定資産	41,164千円	有形固定資産	35,822千円	有形固定資産	83,113千円
	無形固定資産	7,872千円	無形固定資産	6,384千円	無形固定資産	16,940千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																															
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>81,790</td> <td>63,375</td> <td>18,414</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,510</td> <td>10,106</td> <td>8,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,301</td> <td>73,481</td> <td>26,819</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	81,790	63,375	18,414	無形固定資産	18,510	10,106	8,404	合計	100,301	73,481	26,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>36,501</td> <td>29,353</td> <td>7,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,436</td> <td>5,908</td> <td>5,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,938</td> <td>35,262</td> <td>12,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	36,501	29,353	7,147	無形固定資産	11,436	5,908	5,527	合計	47,938	35,262	12,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>55,006</td> <td>42,959</td> <td>12,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,436</td> <td>4,765</td> <td>6,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,443</td> <td>47,724</td> <td>18,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	55,006	42,959	12,047	無形固定資産	11,436	4,765	6,671	合計	66,443	47,724
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	81,790	63,375	18,414																																															
無形固定資産	18,510	10,106	8,404																																															
合計	100,301	73,481	26,819																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	36,501	29,353	7,147																																															
無形固定資産	11,436	5,908	5,527																																															
合計	47,938	35,262	12,675																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	55,006	42,959	12,047																																															
無形固定資産	11,436	4,765	6,671																																															
合計	66,443	47,724	18,718																																															
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																															
	1年内 14,626千円	1年内 7,430千円	1年内 10,502千円																																															
	1年超 13,806千円	1年超 6,376千円	1年超 9,553千円																																															
	合計 28,433千円	合計 13,806千円	合計 20,055千円																																															
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																															
	支払リース料 11,941千円	支払リース料 6,492千円	支払リース料 20,665千円																																															
	減価償却費相当額 11,096千円	減価償却費相当額 6,043千円	減価償却費相当額 19,196千円																																															
	支払利息相当額 484千円	支払利息相当額 244千円	支払利息相当額 829千円																																															
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																															
	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																															
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月8日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月8日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月6日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月3日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月3日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月7日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月9日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月7日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月7日 関東財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月5日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月11日

株式会社アパールデータ

代表取締役社長 糸井信夫 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員

公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月11日

株式会社アパールデータ

代表取締役社長 糸井信夫 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 勝又三郎

関与社員

公認会計士 平野満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アパールデータの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 勝 又 三 郎

関与社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的  
手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、  
中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の  
作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終  
了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表  
示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出  
会社)が別途保管しております。